

2024年の振り返りと2025年に向けた安全対策

流動化する世界情勢の中、官民連携による邦人の保護体制をより一層強化しなければならない。

(1月10日開催、「第142回 日外協 海外安全部会(兼 賀詞交歓会)」から抜粋)



外務省や在外公館にまずは一報を



外務省 領事局 邦人テロ対策室長
栗本 知彦氏

(くりもと・ともひこ)

2003年外務省入省。ASEAN 日本政府代表部、北米第一課、国別開発協力第一課首席事務官を経て、24年8月から現職。経済局日本企業海外安全対策特別専門官を兼務。

サイバー空間をめぐるテロの脅威の拡散

邦人テロ対策室では、テロと誘拐、ハイジャック、海賊などへの対策、対応を担当している。最近のテロ情勢の概況では、発生件数は2017年の8629件から2023年の3350件と減少しているが、死者数は前年比22%増の8352人であり、特にアフリカのサヘル地域^{*}では、死者4千人弱と世界全体の死者数の半数(47%)を占めている。

懸念される傾向としてはISなどの国際テロ組織は、弱体化しつつあるものの、インターネット上で過激な思想を拡散しており、その結果、自国にいながらテロリストになるホームグロウン型や、個人によるローンオフエンダー型のテロが増え、公共施設やコンサート会場、ショッピングモールなどのソフトターゲットが狙われる事件が増えている。

^{*}主にブルキナファソ、マリ、ニジェール。相次いでクーデターが発生し、不安定な治安情勢が続いており、テロ、戦闘、コミュニティ間の対立等の暴力にさらされている。

邦人がテロや誘拐事件に巻き込まれる懸念

パキスタンにおいては、昨年4月に邦人を乗

せた車列が襲撃された事件など、中国人を狙ったテロに邦人が巻き込まれる懸念がある。また、パリ五輪やウィーンでのコンサートを狙ったテロ未遂事件は、実際に発生していれば邦人が被害に遭う可能性もあった。

日本人出国者数はコロナ前の7割程度まで回復しており、その分、邦人被害のリスクも高まっている。ソフトターゲットを標的としたローンオフエンダー型テロや不透明な世界情勢に起因するテロは2025年も継続すると予想されるため、政府としても、第二期トランプ政権や右傾化する欧州各国など、流動化・複雑化する世界情勢を受けたテロ・誘拐の脅威を注視し、適時適切な情報収集・発信を行っていく。

誘拐は、特に中南米で多く発生している。一般に発生件数の統計的な把握は難しく、実際の発生件数は当局の発表よりもはるかに多いのが実情とされており、特に邦人は、国籍問わず無差別に狙われる短時間誘拐への警戒が必要だ。

誘拐・人質事件では、日本政府と被害関係者が連携して対応するテロ事件とは異なり、被害関係者が直接対応することになる。対応においては、情報管理の徹底が肝要。国によっては治安当局が信用できないケースもあるため、まずは大使館・総領事館に連絡を入れて、対応ぶりを相談してほしい。

危機管理は丸投げしてはならない

一般に、災害時の助けとなる割合は、自助(自分の命は自分で守る)：共助(近隣地域住民同士